

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

自治体名:伊豆の国市

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	140,896,422,609	固定負債	38,357,200,566
有形固定資産	134,287,145,035	地方債等	25,861,617,711
事業用資産	35,639,876,727	長期未払金	-
土地	21,386,738,904	退職手当引当金	2,823,231,000
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	9,672,351,855
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	2,664,802,441
建物	33,972,918,528	1年内償還予定地方債等	2,315,446,324
建物減価償却累計額	-22,190,898,515	未払金	21,983,707
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	5,602,550,050	前受金	3,998,012
工作物減価償却累計額	-3,962,624,543	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	253,285,366
船舶	-	預り金	39,124,688
船舶減価償却累計額	-	その他	30,964,344
船舶減損損失累計額	-	負債合計	41,022,003,007
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	144,078,161,117
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-38,083,135,153
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	831,192,303		
インフラ資産	97,095,129,909		
土地	4,641,347,460		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,176,012,859		
建物減価償却累計額	-479,439,074		
建物減損損失累計額	-		
工作物	189,769,197,202		
工作物減価償却累計額	-98,350,999,445		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	339,010,907		
物品	4,879,248,711		
物品減価償却累計額	-3,327,110,312		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,149,140,641		
ソフトウェア	106,766,401		
その他	1,042,374,240		
投資その他の資産	5,460,136,933		
投資及び出資金	906,820,000		
有価証券	-		
出資金	904,129,000		
その他	2,691,000		
長期延滞債権	366,905,945		
長期貸付金	26,204,387		
基金	4,241,403,526		
減債基金	-		
その他	4,241,403,526		
その他	-		
徴収不能引当金	-71,668,139		
流動資産	6,120,606,362		
現金預金	2,086,990,007		
未収金	898,206,573		
短期貸付金	8,064,865		
基金	3,173,673,643		
財政調整基金	2,828,315,851		
減債基金	345,357,792		
棚卸資産	1,995,209		
その他	2,314,046		
徴収不能引当金	-50,637,981		
繰延資産	-	純資産合計	105,995,025,964
資産合計	147,017,028,971	負債及び純資産合計	147,017,028,971

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名:伊豆の国市

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	37,077,707,913
業務費用	13,530,092,670
人件費	3,496,245,208
職員給与費	2,572,525,872
賞与等引当金繰入額	253,285,366
退職手当引当金繰入額	73,543,494
その他	596,890,476
物件費等	9,523,624,023
物件費	3,546,134,172
維持補修費	769,090,102
減価償却費	5,206,743,309
その他	1,656,440
その他の業務費用	510,223,439
支払利息	177,122,301
徴収不能引当金繰入額	80,604,449
その他	252,496,689
移転費用	23,547,615,243
補助金等	11,698,269,450
社会保障給付	11,673,984,457
その他	175,361,336
経常収益	1,714,630,567
使用料及び手数料	1,304,880,869
その他	409,749,698
純経常行政コスト	35,363,077,346
臨時損失	317,015,474
災害復旧事業費	269,670,410
資産除売却損	1
損失補償等引当金繰入額	-
その他	47,345,063
臨時利益	237,381,240
資産売却益	237,381,240
その他	-
純行政コスト	35,442,711,580

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名:伊豆の国市

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	106,412,139,450	130,333,114,306	-23,920,974,856	-
純行政コスト(△)	-35,442,711,580		-35,442,711,580	-
財源	32,011,587,854		32,011,587,854	-
税収等	16,460,967,961		16,460,967,961	-
国県等補助金	15,550,619,893		15,550,619,893	-
本年度差額	-3,431,123,726		-3,431,123,726	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,003,835,511	1,003,835,511	
有形固定資産等の増加		4,328,154,878	-4,328,154,878	
有形固定資産等の減少		-5,332,473,026	5,332,473,026	
貸付金・基金等の増加		1,314,372,246	-1,314,372,246	
貸付金・基金等の減少		-1,313,889,609	1,313,889,609	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	14,748,882,322	14,748,882,322		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-11,734,872,082	-	-11,734,872,082	-
本年度純資産変動額	-417,113,486	13,745,046,811	-14,162,160,297	-
本年度末純資産残高	105,995,025,964	144,078,161,117	-38,083,135,153	-

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日自治体名:伊豆の国市
会計:全体会計

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	31,884,466,799
業務費用支出	8,336,851,556
人件費支出	3,584,568,716
物件費等支出	4,350,619,098
支払利息支出	177,122,301
その他の支出	224,541,441
移転費用支出	23,547,615,243
補助金等支出	11,698,269,450
社会保障給付支出	11,673,984,457
その他の支出	175,361,336
業務収入	33,018,908,770
税込等収入	15,937,106,745
国県等補助金収入	15,383,558,893
使用料及び手数料収入	1,300,151,390
その他の収入	398,091,742
臨時支出	317,015,473
災害復旧事業費支出	269,670,410
その他の支出	47,345,063
臨時収入	-
業務活動収支	817,426,498
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,798,130,152
公共施設等整備費支出	2,850,939,296
基金積立金支出	845,931,456
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	101,259,400
投資活動収入	1,497,438,922
国県等補助金収入	420,848,158
基金取崩収入	822,550,000
貸付金元金回収収入	8,125,746
資産売却収入	237,390,984
その他の収入	8,524,034
投資活動収支	-2,300,691,230
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,526,347,580
地方債等償還支出	2,490,376,680
その他の支出	35,970,900
財務活動収入	4,145,743,085
地方債等発行収入	4,103,551,000
その他の収入	42,192,085
財務活動収支	1,619,395,505
本年度資金収支額	136,130,773
前年度末資金残高	1,949,269,234
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,085,400,007
前年度末歳計外現金残高	1,460,000
本年度歳計外現金増減額	130,000
本年度末歳計外現金残高	1,590,000
本年度末現金預金残高	2,086,990,007

注記

1. 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ①有形固定資産・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア. 昭和59年度以前に取得したものの・・・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ. 昭和60年度以後に取得したものの
取得原価が判明しているもの・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ②無形固定資産・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・再調達原価

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的有価証券・・・・・・・・該当事項なし
- ②満期保有目的以外の有価証券
ア. 市場価格のあるもの・・・・該当事項なし
イ. 市場価格のないもの・・・・該当事項なし
- ③出資金
ア. 市場価格のあるもの・・・・該当事項なし
イ. 市場価格のないもの・・・・出資金額

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 10年～50年
工作物 3年～80年
物品 2年～45年
- ②無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法
（ソフトウェアについては、本市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③リース資産
ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5)引当金の計上基準及び算定方法

- ①投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ②徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を計上しています。
- ④損失補償等引当金
該当事項なし
- ⑤賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤続手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

- ①ファイナンス・リース取引
ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引及び所有権移転外ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
イ. ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ②オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7)資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ①物品及びソフトウェアの計上基準
物品及び美術品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ②資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1)会計方針の変更

該当事項なし

(2)表示方法の変更

該当事項なし

(3)資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当事項なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃
該当事項なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

(3) 地方財政制度の大幅な改正
該当事項なし

(4) 重大な災害等の発生
該当事項なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当事項なし

(2) 係争中の訴訟等
該当事項なし

5. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
上水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

地方公営企業会計は、全て全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。